



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森川 英治
 (氏名) 久能 敏光
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無

TEL 024-525-2525
 平成26年6月25日
 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,846	1.1	3,679	38.8	2,726	45.7
25年3月期	15,671	△4.2	2,651	2.6	1,871	△7.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,659百万円 (△39.0%) 25年3月期 4,365百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.86	—	10.0	0.5	23.2
25年3月期	8.14	—	7.8	0.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 11百万円 25年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	730,414	28,449	3.8	123.22
25年3月期	695,993	26,171	3.7	113.30

(参考) 自己資本 26年3月期 28,318百万円 25年3月期 26,039百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,698	△11,739	1,269	22,632
25年3月期	23,395	△30,135	769	14,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	229	12.2	0.9
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	344	12.6	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		12.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	0.3	1,400	△21.4	1,200	△6.0	5.22
通期	15,800	△0.2	3,000	△18.4	2,700	△0.9	11.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表」(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	230,000,000 株	25年3月期	230,000,000 株
26年3月期	193,031 株	25年3月期	182,944 株
26年3月期	229,812,878 株	25年3月期	229,829,014 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,803	0.8	3,335	29.1	2,457	36.7
25年3月期	13,682	△3.2	2,582	15.0	1,797	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.69	—
25年3月期	7.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	727,903	27,767	3.8	120.83
25年3月期	693,844	25,607	3.6	111.42

(参考) 自己資本 26年3月期 27,767百万円 25年3月期 25,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	0.4	1,300	△20.6	1,100	△5.1	4.78
通期	14,000	1.4	2,800	△16.0	2,500	1.7	10.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

〔添付資料の目次〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	3
2. 企業集団の状況	P.	3
3. 経営方針	P.	3
(1) 経営の基本方針	P.	3
(2) 目標とする経営戦略及び経営指標	P.	3
(3) 対処すべき課題	P.	4
4. 連結財務諸表	P.	5
(1) 連結貸借対照表	P.	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	7
連結損益計算書	P.	7
連結包括利益計算書	P.	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	13
(7) 追加情報	P.	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	14
(セグメント情報)	P.	14
(1株当たり情報)	P.	15
(重要な後発事象)	P.	15
5. 個別財務諸表	P.	16
(1) 貸借対照表	P.	16
(2) 損益計算書	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	P.	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.	22

○ 平成 26 年 3 月期決算説明資料

【添付資料】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却並びに経済再生に向けた各種経済政策の推進及び日本銀行による金融緩和策を背景に、大企業を中心に業績の改善が拡がり、消費税率引き上げによる駆け込み需要も相まって、一定水準の景気回復基調にありました。また、景気回復に伴う失業率の低下及び一部企業によるベア実施に向けた動きなど、雇用・所得環境にも改善の兆しが見えております。

当行の主たる経済基盤である福島県の経済は、東日本大震災の復興需要による公共工事や住宅関連工事が堅調に推移し、有効求人倍率の上昇による雇用環境の改善なども見られたため、業種間に差はあるものの景気は着実に持ち直しております。なお、この間の企業倒産件数は低水準で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比175百万円増加し、15,846百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比854百万円減少し、12,166百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息が減少したこと及び貸出金償却が減少したこと並びに国債等債券償却が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,028百万円増加し、3,679百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比855百万円増加し、2,726百万円となりました。

(次期の見通し)

福島県内の経済は、消費税引上げによる駆け込み需要の反動減なども懸念されている一方で、復興関連需要により回復傾向が続いております。

このような状況の中、連結の平成27年3月期通期業績予想につきましては、経常収益15,800百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益2,700百万円といたしました。なお、単体の通期業績につきましては、経常収益14,000百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益2,500百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比 31,123 百万円増加し、678,723 百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連する資金の流入によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比 15,219 百万円増加し、467,090 百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び個人向けローンが増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比 11,555 百万円増加し、220,573 百万円となりました。これは主に、公社公団債及び政府保証債等の社債が増加したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比 709 百万円増加し、90,704 百万円となりました。これは主に、生損保の預かり資産が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により増加したキャッシュ・フローが投資活動により支出したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比 8,228 百万円増加し、22,632 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは18,698 百万円となりました。これは主に、預金の増加によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では4,697 百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動により支出したキャッシュ・フローは11,739 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では18,396 百万円支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により得られたキャッシュ・フローは1,269 百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の発行によるものです。前連結会計年度比では500 百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき総合的に勘案した結果、昨年度実績の1株当たり1円に加え50銭増配し、1株当たり1円50銭を予定しております。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に期末配当について1株当たり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」です。

- ① 真面目にがんばっている人—人生や事業に真剣に向き合い、夢や目標の実現に向かって努力している人。
- ② 真面目に応援する—お客様としっかり向き合い、真にお客様の利益を考え、お客様をサポートする。
- ③ 真面目な銀行—高い志と倫理観を持ち、堅実経営に徹する。

(2) 目標とする経営戦略及び経営指標

当行は、平成24年度からの3年間を計画期間とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言」を推進しており、平成26年度はその最終年度となります。震災や原発の影響から早期に立ち直れるよう地元経済の復興を金融面で下支えするため、地域のお客様のために当行ができる最大限の支援を行いたいとの思いがこの計画に込められております。

中期経営計画は、次の5つの基本方針を柱としております。

基本方針	重点施策
新しい福島創造への積極的貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復興・再生支援 ・事業の創業、拡大、継続、承継への支援 ・個人と企業の自立支援
「お客様本位」の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様目線に立った取組みの一層の推進 ・お客様の夢・目標実現を手助けする最適な金融サービスの提供 ・高度化するお客様のニーズに応えるための方策の研究と実践
地域のお客様との取引拡大と深化	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機能の充実による取引先との関係強化 ・法人および個人の顧客基盤の拡大 ・経営セミナーなどによるお客様への情報提供
安定した収益力と強固な財務基盤の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・最終年度の業務純益 20 億円、当期純利益を 25 億円へ ・3 年間で自己資本比率 10%と Tier I 比率 8%を確保 ・最終年度の事業性融資先数を 7,500 先に
社会貢献への取組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護活動へのさらなる取組み ・ハンディキャップを抱える人々の自立と活躍の場拡大のための配慮と支援 ・地域貢献活動への取組み強化

(注) 当行は、直近の経営環境と営業実績を踏まえ、中期経営計画の基本方針の一つである「安定した収益力と強固な財務基盤の実現」における重点施策の数値目標を業務純益について 35 億円から 20 億円へ、事業性融資先数について 8,500 先から 7,500 先へそれぞれ修正しております。

なお、上記の基本方針に基づく施策の一環として、「高齢者に優しい(易しい)ことはすべての人に優しい(易しい)」を基本とした考えの「シニアのお客さまへの本気(マジ)宣言!!」の第二弾として、シニアのお客様にとって利便性が高く、安心してご利用頂ける商品やサービスの提供、お客様の豊かな生活をサポートする取り組みを強化しております。

(3) 対処すべき課題

当行は、平成 24 年度からの 3 ヶ年を中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言」としております。平成 26 年度はその最終年度であり、上記に掲げる 5 つの基本方針について推進してまいります。

これらの基本方針による平成 26 年度の営業方針としては、次のとおりです。

- ① お客様の立場に立った課題解決型行動の徹底
 - 提案営業の強化
 - 企業の再生支援の継続・強化
- ② 基盤拡大
 - 「若手経営者の会」等の活動の更なる活性化
 - お客様本位の商品・サービスの積極的投入
 - インターネットなど新しい取引チャネルの活用
- ③ 業務効率化の推進
 - 営業店業務の集中化と店頭サービスの向上
 - 社員教育の強化
- ④ 社会貢献への取組み強化
 - 「みんなの尾瀬」残高 1,000 億円を目標

これらを重点項目としたうえで各種施策を徹底させ、お客様とリレーションを図り、安定した収益と財務基盤を構築しつつ地域金融機関の役割を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,218	23,611
商品有価証券	57	117
金銭の信託	1,664	1,660
有価証券	209,018	220,573
貸出金	451,871	467,090
外国為替	190	279
リース債権及びリース投資資産	2,837	2,833
その他資産	4,405	4,622
有形固定資産	12,063	11,589
建物	5,194	4,921
土地	6,380	6,145
その他の有形固定資産	488	522
無形固定資産	864	824
ソフトウェア	757	693
その他の無形固定資産	106	131
繰延税金資産	2,605	2,059
支払承諾見返	666	548
貸倒引当金	△7,470	△5,397
資産の部合計	695,993	730,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	614,835	643,723
譲渡性預金	32,764	35,000
借入金	7,854	9,675
社債	5,200	6,700
その他負債	4,617	2,453
賞与引当金	135	149
退職給付引当金	1,841	-
退職給付に係る負債	-	2,015
役員退職慰労引当金	145	142
睡眠預金払戻損失引当金	126	96
利息返還損失引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	877	830
負ののれん	754	628
支払承諾	666	548
負債の部合計	669,822	701,964
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	3,783	6,367
自己株式	△15	△16
株主資本合計	23,124	25,707
その他有価証券評価差額金	2,253	2,187
土地再評価差額金	662	574
退職給付に係る調整累計額	-	△150
その他の包括利益累計額合計	2,915	2,611
少数株主持分	131	131
純資産の部合計	26,171	28,449
負債及び純資産の部合計	695,993	730,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	15,671	15,846
資金運用収益	9,722	9,710
貸出金利息	8,374	7,973
有価証券利息配当金	1,319	1,712
コールローン利息及び買入手形利息	20	17
預け金利息	7	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,920	1,932
その他業務収益	535	359
その他経常収益	3,493	3,844
貸倒引当金戻入益	632	1,111
償却債権取立益	289	448
その他の経常収益	2,572	2,284
経常費用	13,020	12,166
資金調達費用	924	690
預金利息	732	473
譲渡性預金利息	31	32
借入金利息	32	15
社債利息	124	165
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	892	985
その他業務費用	403	46
営業経費	7,867	8,461
その他経常費用	2,933	1,982
その他の経常費用	2,933	1,982
経常利益	2,651	3,679
特別利益	21	7
固定資産処分益	21	7
特別損失	41	150
固定資産処分損	29	5
減損損失	12	145
税金等調整前当期純利益	2,630	3,536
法人税、住民税及び事業税	131	195
法人税等調整額	634	615
法人税等合計	765	810
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,725
少数株主損失(△)	△6	△1
当期純利益	1,871	2,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,725
その他の包括利益	2,500	△65
その他有価証券評価差額金	2,500	△65
包括利益	4,365	2,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,367	2,660
少数株主に係る包括利益	△2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	2,128	△14	21,470
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			1,871		1,871
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,654	△1	1,653
当期末残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△242	675	432	133	22,037
当期変動額					
剰余金の配当					△229
当期純利益					1,871
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩		△13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,496	—	2,496	△2	2,494
当期変動額合計	2,496	△13	2,482	△2	4,134
当期末残高	2,253	662	2,915	131	26,171

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△0	2,583
当期末残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,253	662	—	2,915	131	26,171
当期変動額						
剰余金の配当						△229
当期純利益						2,726
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△87		△87		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	—	△150	△216	△0	△217
当期変動額合計	△65	△87	△150	△304	△0	2,278
当期末残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,630	3,536
減価償却費	779	793
減損損失	12	145
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	△11	△11
貸倒引当金の増減(△)	△632	△1,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△183	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△30
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△9,722	△9,710
資金調達費用	924	690
有価証券関係損益(△)	△67	△363
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	2
固定資産処分損益(△は益)	8	△1
貸出金の純増(△)減	6,826	△16,148
預金の純増減(△)	15,678	28,888
譲渡性預金の純増減(△)	9,975	2,235
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△10,368	1,820
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,849	1,834
外国為替(資産)の純増(△)減	△50	△89
資金運用による収入	9,818	9,789
資金調達による支出	△623	△2,026
その他	497	△1,140
小計	23,514	18,928
法人税等の支払額	△118	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,395	18,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△79,977	△44,848
有価証券の売却による収入	35,487	25,900
有価証券の償還による収入	14,703	7,630
有形固定資産の取得による支出	△158	△264
無形固定資産の取得による支出	△230	△294
有形固定資産の売却による収入	60	136
有形固定資産の除却による支出	△20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,135	△11,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△500	-
劣後特約付社債の発行による収入	1,500	1,500
配当金の支払額	△229	△229
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,971	8,228
現金及び現金同等物の期首残高	20,375	14,404
現金及び現金同等物の期末残高	14,404	22,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,015百万円計上されております。また、繰延税金資産が81百万円増加し、その他の包括利益累計額が150百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当行は、経営改善計画を策定している債務者について、その実績値と計画値の対比を行い差額分析を重ねた結果、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より、貸出条件緩和と債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ390百万円減少しております。

(7) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は867百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は2,071百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,749	1,768	15,517	202	15,720	125	15,846
セグメント間の内部経常収益	61	75	137	7	145	△145	—
計	13,811	1,843	15,655	210	15,866	△19	15,846
セグメント利益 (△はセグメント損失)	3,343	213	3,556	△2	3,554	125	3,679
セグメント資産	727,521	3,918	731,440	1,002	732,442	△2,027	730,414
セグメント負債	700,367	2,223	702,591	772	703,364	△1,399	701,964
その他の項目							
減価償却費	773	19	792	0	793	—	793
資金運用収益	9,701	0	9,701	33	9,735	△24	9,710
資金調達費用	679	28	707	7	715	△24	690
持分法投資利益	11	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	102	—	102	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513	40	554	4	558	—	558

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,027百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,399百万円は、セグメント間取引消去△2,027百万円及び負ののれん628百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	123.22
1株当たり当期純利益金額	11.86

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	28,449
純資産の部の合計額から控除する金額	131
うち少数株主持分	131
普通株式に係る期末の純資産額	28,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	229,806

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,726
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,812

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,186	23,579
現金	8,643	8,051
預け金	8,543	15,528
商品有価証券	57	117
商品国債	22	62
商品地方債	35	55
金銭の信託	1,664	1,660
有価証券	209,446	221,033
国債	113,465	112,417
地方債	7,669	9,266
社債	60,714	73,124
株式	5,904	6,227
その他の証券	21,692	19,996
貸出金	453,663	468,611
割引手形	1,485	1,484
手形貸付	31,772	34,323
証書貸付	372,303	374,063
当座貸越	48,102	58,740
外国為替	190	279
外国他店預け	190	279
その他資産	2,165	2,430
未決済為替貸	98	64
未収収益	734	688
金融派生商品	0	1
その他の資産	1,331	1,676
有形固定資産	12,031	11,554
建物	5,193	4,919
土地	6,378	6,143
その他の有形固定資産	459	491
無形固定資産	848	787
ソフトウェア	743	682
その他の無形固定資産	105	104
繰延税金資産	2,464	1,904
支払承諾見返	666	548
貸倒引当金	△6,542	△4,604
資産の部合計	693,844	727,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	615,155	643,912
当座預金	9,180	8,021
普通預金	258,197	289,140
貯蓄預金	2,921	2,879
通知預金	2,157	2,222
定期預金	329,533	326,422
定期積金	11,371	11,162
その他の預金	1,792	4,063
譲渡性預金	32,764	35,000
借入金	7,337	9,170
借入金	7,337	9,170
社債	5,200	6,700
その他負債	4,003	1,820
未決済為替借	105	70
未払法人税等	146	97
未払費用	2,329	974
前受収益	218	253
従業員預り金	29	28
給付補填備金	9	7
金融派生商品	0	1
資産除去債務	35	35
その他の負債	1,127	352
賞与引当金	133	146
退職給付引当金	1,833	1,774
役員退職慰労引当金	139	137
睡眠預金払戻損失引当金	126	96
再評価に係る繰延税金負債	877	830
支払承諾	666	548
負債の部合計	668,237	700,135
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	3,349	5,665
利益準備金	46	92
その他利益剰余金	3,303	5,573
別途積立金	-	1,000
繰越利益剰余金	3,303	4,573
自己株式	△15	△16
株主資本合計	22,690	25,005
その他有価証券評価差額金	2,253	2,187
土地再評価差額金	662	574
評価・換算差額等合計	2,916	2,762
純資産の部合計	25,607	27,767
負債及び純資産の部合計	693,844	727,903

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	13,682	13,803
資金運用収益	9,719	9,704
貸出金利息	8,370	7,965
有価証券利息配当金	1,320	1,713
コールローン利息	20	17
預け金利息	7	7
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,918	1,930
受入為替手数料	498	493
その他の役務収益	1,420	1,436
その他業務収益	535	359
外国為替売買益	12	15
国債等債券売却益	519	341
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	1,509	1,809
貸倒引当戻入益	818	1,009
償却債権取立益	289	448
株式等売却益	15	82
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	384	268
経常費用	11,100	10,468
資金調達費用	913	679
預金利息	732	473
譲渡性預金利息	31	32
借用金利息	24	7
社債利息	124	165
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	923	1,016
支払為替手数料	117	118
その他の役務費用	806	898
その他業務費用	403	46
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	73	41
国債等債券償却	330	5
営業経費	7,596	8,190
その他経常費用	1,263	535
貸出金償却	978	322
株式等売却損	62	14
株式等償却	1	0
金銭の信託運用損	-	2
その他の経常費用	221	196
経常利益	2,582	3,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益	21	7
固定資産処分益	21	7
特別損失	41	150
固定資産処分損	29	5
減損損失	12	145
税引前当期純利益	2,562	3,191
法人税、住民税及び事業税	149	185
法人税等調整額	615	548
法人税等合計	764	733
当期純利益	1,797	2,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	18,127	1,228	1,228	—	1,768	1,768
当期変動額						
剰余金の配当					△229	△229
利益準備金の積立				46	△46	—
当期純利益					1,797	1,797
自己株式の取得						
自己株式の処分		△0	△0			
土地再評価差額金の 取崩					13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△0	46	1,535	1,581
当期末残高	18,127	1,228	1,228	46	3,303	3,349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14	21,110	△236	675	439	21,550
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,797				1,797
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		13		△13	△13	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,490	—	2,490	2,490
当期変動額合計	△1	1,580	2,490	△13	2,476	4,056
当期末残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	46	—	3,303	3,349
当期変動額							
剰余金の配当						△229	△229
利益準備金の積立				46		△46	—
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,457	2,457
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						87	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	46	1,000	1,269	2,315
当期末残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,457				2,457
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		87		△87	△87	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△66	—	△66	△66
当期変動額合計	△0	2,314	△66	△87	△154	2,160
当期末残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**平成 26 年 3 月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成26年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	11

I 平成26年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
業務粗利益	10,252	317	9,935
(除く国債等債券損益)	9,957	138	9,819
資金利益	9,026	218	8,808
役務取引等利益	913	△82	995
その他業務利益	312	181	131
(うち国債等債券損益)	295	180	115
経費(除く臨時処理分)	8,190	594	7,596
人件費	3,909	199	3,710
物件費	3,840	337	3,503
税金	440	58	382
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,062	△276	2,338
除く国債等債券損益	1,767	△456	2,223
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	2,062	△276	2,338
うち国債等債券損益	295	180	115
臨時損益	1,272	1,029	243
うち不良債権処理額②	339	△652	991
貸出金償却	322	△656	978
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	17	4	13
(貸倒償却引当費用①+②)	339	△652	991
うち株式等関係損益	68	116	△48
株式等売却益	82	67	15
株式等売却損	14	△48	62
株式等償却	0	△1	1
うち貸倒引当金戻入益③	1,009	191	818
うち償却債権取立益	448	159	289
うちその他臨時損益	85	△90	175
経常利益	3,335	753	2,582
特別損益	△143	△123	△20
うち固定資産処分損益	1	9	△8
固定資産処分益	7	△14	21
固定資産処分損	5	△24	29
うち減損損失	145	133	12
税引前当期純利益	3,191	629	2,562
法人税、住民税及び事業税	185	36	149
法人税等調整額	548	△67	615
法人税等合計	733	△31	764
当期純利益	2,457	660	1,797
与信関連費用(①+②-③)	△670	△843	173

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
連結粗利益	10,279	322	9,957
資金利益	9,020	222	8,798
役務取引等利益	946	△81	1,027
その他業務利益	312	181	131
営業経費	8,461	594	7,867
貸倒償却引当費用 ①	343	△655	998
貸出金償却	322	△657	979
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	20	2	18
株式等関係損益	68	116	△48
持分法による投資損益	11	0	11
その他	2,124	528	1,596
貸倒引当金戻入益 ②	1,111	479	632
経常利益	3,679	1,028	2,651
特別損益	△143	△123	△20
税金等調整前当期純利益	3,536	906	2,630
法人税、住民税及び事業税	195	64	131
法人税等調整額	615	△19	634
法人税等合計	810	45	765
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	861	1,864
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△1	5	△6
当期純利益	2,726	855	1,871
与信関連費用 ①-②	△768	△1,134	366

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
実質業務純益	2,062	△276	2,338
職員一人当たり（千円）	3,981	△551	4,532
コア業務純益	1,767	△456	2,223
職員一人当たり（千円）	3,411	△897	4,308
業務純益	2,062	△276	2,338
職員一人当たり（千円）	3,981	△551	4,532

(注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。

2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。

3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回 (A)	1.41	△0.05	1.46
貸出金利回	1.76	△0.12	1.88
有価証券利回	0.79	0.11	0.68
資金調達原価 (B)	1.29	△0.00	1.29
預金等利回	0.07	△0.04	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△0.05	0.17

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
資金運用利回 (A)	1.38	△0.06	1.44
貸出金利回	1.76	△0.12	1.88
有価証券利回	0.75	0.12	0.63
資金調達原価 (B)	1.28	△0.01	1.29
預金等利回	0.07	△0.04	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△0.05	0.15

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	295	180	115
売却益	341	△178	519
償還益	—	—	—
売却損	41	△32	73
償還損	—	—	—
償却	5	△325	330
株式等損益（3勘定戻）	68	116	△48
売却益	82	67	15
売却損	14	△48	62
償却	0	△1	1

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,204	1,240	35	599	632	32
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,684	1,790	106	499	580	80
	小計	2,888	3,030	141	1,098	1,212	113
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,799	1,729	△69	1,425	1,363	△61
	その他	2,000	1,936	△63	3,495	3,398	△96
	小計	3,799	3,665	△133	4,920	4,761	△158
合計		6,687	6,696	8	6,019	5,974	△45

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,191	2,962	1,229	2,601	1,652	948
	債券	181,156	179,377	1,779	172,787	170,277	2,510
	国債	106,206	105,193	1,012	109,877	108,135	1,742
	地方債	8,438	8,373	64	7,461	7,376	84
	社債	66,511	65,810	701	55,448	54,765	683
	その他	13,450	12,783	667	15,094	14,478	616
	小計	198,798	195,122	3,675	190,483	186,408	4,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,141	1,337	△195	2,412	2,729	△317
	債券	10,649	10,658	△8	7,037	7,136	△99
	国債	5,007	5,007	△0	2,988	3,008	△20
	地方債	828	831	△2	208	208	△0
	社債	4,814	4,819	△4	3,841	3,919	△77
	その他	2,745	2,852	△106	2,501	2,692	△191
	小計	14,537	14,848	△310	11,951	12,559	△607
合計		213,335	209,970	3,365	202,435	198,967	3,467

- (注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
- 2 平成25年3月末の変動利付国債の時価は、一部について合理的に算定された価額によっております。
- 3 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
実質業務純益ベース	7.72	△2.19	9.91
コア業務純益ベース	6.62	△2.80	9.42
業務純益ベース	7.72	△2.19	9.91
当期純利益ベース	9.20	1.58	7.62

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末からパーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成26年3月末	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.71%	10.90%
(2) 自己資本の額	34,021	34,933
(3) リスクアセットの額	317,440	320,321
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	12,697	12,812

<参考>パーゼルⅡ基準(旧基準)

(単位：百万円)

	【単体】	【連結】
	平成25年3月末	
(1) 自己資本比率	9.79%	9.90%
(2) 基本的項目	22,461	23,026
(3) 補完的項目	7,819	7,834
(イ) うち一般貸倒引当金	1,926	1,941
(ロ) うち土地再評価差額金	692	692
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,200	5,200
(4) 控除項目	100	100
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,180	30,760
(6) リスクアセット	308,252	310,635

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
預金(末残)	643,912	28,757	615,155
預金(末残、譲渡性預金含む)	678,912	30,992	647,920
貸出金(末残)	468,611	14,948	453,663
	平成25年度		平成24年度
		平成24年度比	
預金(平残)	637,685	24,913	612,772
預金(平残、譲渡性預金含む)	672,154	27,237	644,917
貸出金(平残)	452,766	4,679	448,087

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
投資信託	46,647	△1,524	48,171
公共債	5,118	△57	5,175
保険	38,938	2,289	36,649
合計	90,704	709	89,995

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
住宅ローン残高	140,029	856	139,173
その他ローン残高	11,847	1,569	10,278
合計	151,876	2,425	149,451

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
中小企業等貸出残高	345,209	△1,197	346,406
中小企業等貸出比率	73.66	△2.69	76.35

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
製造業	38,518	803	37,715
農業, 林業	836	△104	940
漁業	397	△29	426
鉱業, 採石業, 砂利採取業	262	△94	356
建設業	26,280	△224	26,504
電気・ガス・熱供給・水道業	1,804	△1	1,805
情報通信業	2,474	△892	3,366
運輸業, 郵便業	14,248	△64	14,312
卸売業, 小売業	37,906	△3,902	41,808
金融業, 保険業	16,564	1,639	14,925
不動産業, 物品賃貸業	51,806	1,381	50,425
その他の各種サービス業	48,438	△1,679	50,117
国・地方公共団体	69,063	16,536	52,527
その他	160,004	1,579	158,425
合計	468,611	14,948	453,663

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
製造業	2,161	462	1,699
農業, 林業	5	△1	6
漁業	0	0	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	△1	4
建設業	1,231	△227	1,458
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	42	△236	278
運輸業, 郵便業	358	96	262
卸売業, 小売業	1,899	△501	2,400
金融業, 保険業	8	△8	16
不動産業, 物品賃貸業	2,604	△421	3,025
その他の各種サービス業	3,707	△1,136	4,843
国・地方公共団体	—	—	—
その他	1,391	△293	1,684
合計	13,415	△2,265	15,680

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸倒引当金	4,604	△1,938	6,542
一般貸倒引当金	2,028	△1,502	3,530
個別貸倒引当金	2,576	△436	3,012

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
貸倒引当金	5,397	△2,073	7,470
一般貸倒引当金	2,107	△1,595	3,702
個別貸倒引当金	3,289	△479	3,768

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	439	△494	933
	延滞債権	11,714	△806	12,520
	3ヶ月以上延滞債権	20	△2	22
	貸出条件緩和債権	1,241	△962	2,203
	合計	13,415	△2,265	15,680

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	468,611	14,948	453,663
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△0.11	0.20
	延滞債権	2.49	△0.26	2.75
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.26	△0.22	0.48
	合計	2.86	△0.59	3.45

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	440	△494	934
	延滞債権	11,732	△804	12,536
	3ヶ月以上延滞債権	20	△2	22
	貸出条件緩和債権	1,241	△962	2,203
	合計	13,433	△2,263	15,696

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
リスク管理債権	(A)	13,415	△2,265	15,680
貸倒引当金	(B)	4,604	△1,938	6,542
引当率	(B) / (A)	34.31	△7.41	41.72

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年3月末
			平成25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,733	△1,194	5,927
危険債権		7,485	△117	7,602
要管理債権		1,261	△965	2,226
小計	(A)	13,480	△2,275	15,755
正常債権		457,942	17,457	440,485
合計(総与信)	(B)	471,422	15,181	456,241

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	2.85	△0.60	3.45
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成26年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 4	破産更生債権及び これらに準ずる債権 47	担保・保証等による 保全部分 37		全額引当 9		9	100%
実質破綻先 42							
破綻懸念先 74	危険債権 74	担保・保証等による 保全部分 41		必要額を 引当 13		13	39.45%
要 注 意 先	要管理債権 12	要管理債権中の 担保・保証等による 保全部分 4					
	その他の 要注意先 456	要管理債権以外の 要注意債権				13	0.66%
正常先 4,089	正常債権 4,579	正常債権					
総計 4,696	総計 4,714			貸倒引当金計 36		36	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 50.69%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金 26			
		A 金融再生法 開示債権 134	B 担保・保証等による 保全部分 83	D 担保・保証等による 保全部分以外 51			

保全率【(B+C) / A】

81.21%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（除く自行保証付私募債）、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以上